

## 株式会社ジェイコム湘南・神奈川

### 2025 年度 放送番組審議会 議事録

#### 【出席者一覧（50 音順）】

飯島泰裕 委員 / 石渡卓 委員 / 亀井泰人 委員 / 菊嶋秀生 委員 / 三瓶清美 委員  
永妻和子 委員 / 鳴海智 委員 / 安田震一 委員 / 芳澤一夫 委員  
※新井鷗子 委員はご都合のため欠席

2025 年度の放送番組審議会は、2026 年 3 月 11 日(水)に開催された。  
まず、事業者側から会社の現況報告を行った。

次いで、審議に入る前に放送番組審議会規程第 3 条に基づき、事務局より会長の互選を要請したが推薦および立候補はなかった。そこで、事務局より芳澤一夫 委員を会長に推薦する案を提案したところ、他の委員から異議はなく、芳澤委員が会長に就任した。

芳澤会長の進行のもと、事業者側より J:COM チャンネル(11ch)と J:COM テレビ(10ch)の放送内容について報告があり、その内容について審議を行った。

#### 【審議内容】

##### 委員：

映像全体から、コロナ明けで地域に再び活気が戻ってきた印象を強く受けた。特に大学が登場する企画が増え、若者が地域に関与する姿が明るい雰囲気を生んでいると評価。また、多摩大学が放映され、学生の自信向上につながったと実感を共有。寒川地域の取材不足については、自身も紹介できていない案件がある可能性があるため、今後情報提供したいと述べた。

##### 事業者：

大学連携の取り組みは視聴者反応も良く、今年度は特に企画数が増加していると説明。若年層の地域連携は今後の重点テーマであり、大学関係者との協働機会をさらに広げたいと回答。寒川地域についても、情報が入り次第積極的に取材を行うと述べ、連携強化に積極姿勢を示した。

**委員：**

行政の警報基準が5月から大幅に変更される背景を踏まえ、災害情報の即時性・正確性について質問。神奈川県内は地形的にも差が大きく、同じ警報でも地域により状況が異なるため、ケーブル局として「どの基準で発信すべきか」を知りたいと指摘した。また、地元メディアと行政の関係性がより重要になると述べた。

**事業者：**

行政からの自動情報連携システムを導入しており、深夜でも警報を即時反映できる仕組みがあると説明。さらにYouTube同時配信や河川カメラの映像提供、安心安全サポーターによる現場写真の共有により、地域差を補完しながら精度を高めていると述べた。基準の変更にも柔軟に対応し、自治体との協力を強化していくと回答。

**委員：**

防災・減災に関する行政経験を踏まえ、行政には多くの情報がある一方で、それを「正しく・確実に住民へ届けること」が大きな課題であると指摘。特に、3月11日という日付に触れながら、平時から備えを強化し、有事の際には避難所の状況把握や地域被災状況の即時共有が不可欠と強調。自治体だけでは対応しきれない情報発信を補完する存在として、J:COMとの連携強化を求めた。また、平時の地域活動を相互に学び合う仕組みを番組で紹介する意義にも言及した。

**事業者：**

事業者側は、平時・有事の双方で安全安心に関わる情報提供を重視していると説明し、避難所運営の初動対応や地域の防災実践例を番組として取り上げている点を紹介した。また、各地域の取り組みを共有し、他地域へ横展開することは非常に有益であり、今後意識して特集すると回答。さらに、震災啓発番組を半年ごとに制作しており、学校・地域住民・行政が協力して命を守る実践を全国の事例も交えて伝えていることを説明。地域の安心安全を守るために、行政との協力体制を一層強化していく姿勢を示した。

**委員：**

神奈川大学や地域団体の献血活動、小学生水泳指導、竹山団地での大学生支援活動など、大学が行う地域貢献事例を紹介。これらは“地域課題の解決”に直結するため、番組としてまとめて取り扱う価値が高いと提案した。また、若者と高齢者をつなぐ企画など、地域交流の幅を広げる番組づくりの必要性を指摘した。

**事業者：**

大学の取り組み紹介は視聴者にも需要があり、今年度も多数取り扱っていると回答。特集として成立するテーマがあれば積極的に特番化を検討すると述べ、大学からの提案も

歓迎する姿勢を示した。地域貢献事例を体系的にまとめる企画の可能性にも前向きな姿勢を示した。

**委員：**

地元商店街での箱根駅伝報告会の紹介放送に対し感謝を表明。地域を盛り上げる取り組みを取り上げることは重要で、イベントを支える人々の姿を紹介してほしいと述べた。また「ど・ろーかる」アプリは若年層にとって有効だが、検索性の改善や、位置情報に基づく番組表示があるとより使いやすいと提案。さらに教育・介護・就労支援など社会課題に関する番組化にも期待を示した。

**事業者：**

アプリは今後の主力プラットフォームであり、検索性・UI改善・通知機能強化など、利用者ニーズに沿ったアップデートを継続していると説明。また、商店街や地域団体の活動紹介はJ:COMが得意とする領域であり、今後も積極的に取り上げたいと回答。社会課題系テーマについても編成で検討を進める意向を示した。

**委員：**

地域産業とメディアが連携する意義を強調。地域企業の取り組みは地元にとって重要で、情報発信の手段としてケーブルテレビが果たす役割は大きいと述べた。特に飲食・福祉・調理関連産業など、地域密着型の業種を今後も継続して紹介してほしいとコメント。

**事業者：**

地域企業や団体の紹介はJ:COMの強みであり、今後も積極的に取材を続けると回答。産業別特集の企画なども検討しており、地元事業者と共に地域を盛り上げる番組づくりを継続していく姿勢を示した。

**委員：**

中小企業の人材不足は非常に深刻であり、地域企業をもっと取り上げることで認知を高めてほしいと要望。また、高齢者は日中テレビを見る時間が長いため、地域の花の開花状況・散策コース・季節行事など「身近で生活に役立つ」情報をもっと放送してほしいと述べた。ローカル番組ならではの視点に期待を示した。

**事業者：**

地域企業紹介の強化は重要と認識しており、今後も編成で拡充を検討すると説明。高齢者向けコンテンツも需要が高いため、生活情報・季節企画などを充実させる方向で番組制作を進めると回答した。

**委員：**

商工会議所の立場より、中小企業紹介番組は経済的意義が大きく、継続的に取り組むべきだと指摘。自身の経験からも高齢者は「近隣情報」にとっても敏感で、ローカル番組が最も求められる層であると述べた。また、地域ごとに内容を差別化し、より細かなエリア情報を充実させることが視聴者満足度向上につながるとコメントした。

**事業者：**

高齢者向けの地域情報は確かに重要であり、より細分化した企画を増やす方向性を説明。地域ニュースの深掘りや、エリア特性を反映した番組編成を強化していくと回答した。

**委員：**

ローカルファーストの理念を紹介し、地域の商店や事業者を積極的に紹介する意義を説明。商店街を活性化するためには、番組制作ノウハウや発信力を持つJ:COMの協力が欠かせないとし、地元根差した取り組みを継続してほしいと要望。特にイベントと連動した紹介は効果が高いと述べた。

**事業者：**

商店街や地域事業者との連携は最重要テーマの一つであり、イベント取材・店舗紹介・特集企画など多角的に支援を継続すると回答。地域経済の活性化に貢献する番組制作を今後も強化していくと述べた。

芳澤会長が閉会を宣言した。

以上